

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122203	千葉県	流山市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	3	3	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		75.0%	66.7%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	現在の管理委託が継続しているため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	20	20	100.0%		0		67.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	43.8%
図書館	7	3	42.9%	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、直営としている。	1	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、科学、民俗等)	3	2	66.7%	博物館は、その他施設をコントロールするため、直営としている。	1	博物館は、指定管理者導入済の施設をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		26.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館は、各公民館をコントロールするため、直営としている。	1	文化会館は、指定管理者導入済の各公民館をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	24	18	75.0%	福祉会館の一部は、高齢者の認知症対策のため、シルバー人材センター等に委託している。保健センターについては、施設内では委託する個人情報を取り扱うため直営すると考えらる。	6	直営の施設については、現在配置されている職員の退職時に指定管理者制度を導入検討する。	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 設置未済 → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定 委託未済

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 実施未済 → 委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
44.0% 8.0%

【参考】全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施未済 → 類型 自治体クラウド 単独クラウド

実施予定 実施予定 実施未済 → 類型 自治体クラウド 単独クラウド

検討中 検討中 検討未済

未実施 未実施 未実施

【参考】		全国(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0	0	20.4%	23.6%

実施時期 平成26年度 → 自治体クラウドへの移行時期 平成30年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定未済 → 策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成済 作成未済 → 作成完了予定年度 平成30年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体